

平成29年度 第3回生駒市環境マネジメントシステム推進会議 記録要旨

1 日時 平成29年7月26日(水) 午前9時30分から午後5時

2 場所 生駒市コミュニティセンター 文化ホール

3 出席者

○生駒市環境マネジメントシステム推進会議委員

青木委員、奥田委員、楠下委員、楠委員、小宮山委員、桜井委員、寒川委員、新海委員、辻垣委員、寺内委員、中畑委員、藤村委員、宮崎委員、宮地委員、矢田委員

○事務局

川島環境モデル都市推進課長、大窪環境モデル都市推進課課長補佐、北里地球温暖化対策係長、竹田、櫻井、鈴木

4 会議の要旨

○会長挨拶

近年、異常気象が世界的に頻発しており、特に日本では農作物にも被害が発生している。地球温暖化の影響もあると思っている。生駒市環境マネジメントシステムにおいては、CO₂削減を計画に立てて取組を進めている。

今回は28年度の評価を行うが、それぞれの部門が目標に対して具体的にどのようなことを実施し、効果がどうであったのかを、エコチェック隊としてしっかりチェックしていきたい。チェックの際には、エコオフィスの取組だけでなく、本来業務における取組も重要な観点になっているので、それも意識してもらいたい。

良いところ、改善すべきところを明確にすると共に、次の取組へ効果的につながるようヒアリングを実施してもらいたい。2日間にわたる監査となり、お忙しいとは思いますが、よろしく願いたい。

○事務局より本日の作業の流れを説明(資料1)

○環境モデル都市推進課ヒアリング監査

- ・28年度取組状況の説明
- ・4班からの質問と回答

◇環境モデル都市推進課に所属している職員の人数と仕事内容は？

→人数は9人。課長、課長補佐、環境モデル都市推進係3人、地球温暖化対策係4人。環境モデル都市推進係は、環境モデル都市に関すること、環境モデル都市アクションプランに掲げた取組を推進すること等を担当。地球温暖化対策係は、環

境マネジメントシステムの運用管理、環境基本計画に関すること、環境活動の支援に関すること等を担当。

◇取組数が多いが、現在の職員数で過不足は無いか？

→課として行っていく業務として、優先順位をつけて実施している。他部署とも連携しながら実施している。

◇高齢者に優しいコンパクトシティ事業を展開していくにあたり、どのようなことが課題となっているか？

→本市が進める地域エネルギー会社は、その収益を高齢者の見守りや健康づくりなど、地域密着型のコミュニティサービスに再投資し、生活の質の向上、安心して暮らせるまちづくりにつなげていくことを目的としている。今年7月に株式会社として設立されたところなので、今後、電力の安定供給や経営の安定が当然求められることに加え、市民のニーズをどのように把握しながら進めていくかが重要だと思っている。

◇太陽光発電システム設置への補助件数が伸び悩んでいるようだが、どのような周知を行っているのか？

→補助金のチラシを住宅展示場に置いたり、自治会で回覧を行ったりした。国の買い取り価格引下げが影響していることも推測されるが、年々申請件数が減少してきているので、補助金制度の周知に留まらず、太陽光発電を取り付けるメリットなどをアピールしていく必要があると考えている。

◇バイオコークスの活用検討について、どれ位の予算が掛かり収益はどれくらい見込めそうか？

→あらゆる植物性廃棄物を高温圧縮すると炭のような硬い固形燃料になる。それがバイオコークスで、技術を開発した近畿大学と連携して研究をすすめようとしている。市内で発生する可燃ごみの約15%を占めている剪定枝等を活用し、防災拠点の備蓄燃料、温浴施設のボイラー燃料などに使用できないか検討している。コスト的には現時点では重油等を買った方が安いと思うが、将来的な収支も含めて29年度は検討を進めたいと考えている。

◇OA用紙の購入量が昨年に比べ大幅に削減されているが、裏紙活用以外に削減の要因は？

→一部の庶務担当課として、複数課が使用するOA用紙をまとめて購入している。27年度と28年度の大きな違いとして、機構改革による部の構成が変わった点が考

えられる。

◇近距離移動の際に公用自転車の活用は「実施していない」となっているが、実施は難しいのか？

→業務内容として出かける機会自体が少ないが、外に出る時は荷物の運搬の必要があり、自転車移動に適さないことが多い。今後、荷物運搬を伴わない移動等の機会があれば利用していきたい。

◇電気自動車の活用はどう進めているか。また、旧来の公用車と比較すると価格はどうか？

→電気自動車は課で1台所有しており、課を中心に活用しているが、他所属での活用が進んでいないので、今後周知を図っていきたい。
価格については、通常の軽自動車と比較すると倍近く高くなる。

◇新会社の高齢者見守りについて

収益を市民活動の充実に使用することには賛成する。しかし、収益が仮にあがらなかったとしても、本来市が行わなければならないことが多分に含まれている。それをどう評価していくのか今後必要になってくるのではないか。

◇電気自動車について

・環境問題全てについて言えることだが、経済面だけでなく環境に視点を向けたときに大きな効果があると思う。確かに電気自動車は高いが、クリーンエネルギーを使用したものである点をもっと啓発してほしい。

→CO₂排出の面でいうと、電気自動車はガソリン車の半分くらいになっている。購入時だけでなく、廃車までのライフサイクルコストで考えると、ガソリン車よりも安いという研究結果も出ている。その点も含めてうまく啓発できるようにしていきたい。

・使用実績のある所属が少ないように思うので、次の2点について調べてもらいたい。

(1)どれ位の所属が使用したことがあるのか？

(2)CO₂をどれだけ減らす見込みで購入し、どれだけ効果が出ているのか？

→活用している所属が少ないのは周知不足なので、対応していきたい。実際の数字については報告する。電気自動車は、CO₂削減と市民への啓発が目的で購入したので、効果も含めて報告する。

*今回、出席者全員に帳票を渡せていなかったため、本日全員に配布した上で次回に全員からの質疑応答の時間を設けることとする。

以上。